

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月10日
【四半期会計期間】	2012年度第1四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR部門 部門長 橋谷 義典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR部門 部門長 橋谷 義典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2011年度 第1四半期 連結累計期間	2012年度 第1四半期 連結累計期間	2011年度
会計期間		自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上高及び営業収入	百万円	1,494,921	1,515,183	6,493,212
営業利益（損失）	百万円	27,500	6,275	67,275
税引前利益（損失）	百万円	23,119	9,413	83,186
当社株主に帰属する四半期（当期）純損失	百万円	15,502	24,641	456,660
四半期包括損失又は包括損失	百万円	14,424	87,845	428,413
純資産額	百万円	2,916,340	2,397,682	2,490,107
総資産額	百万円	12,857,253	13,130,985	13,295,667
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純損失	円	15.45	24.55	455.03
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純損失	円	15.45	24.55	455.03
自己資本比率	%	19.6	14.7	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	39,893	25,561	519,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	148,125	263,224	882,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,050	78,298	257,336
現金・預金及び現金同等物四半期末（期末）残高	百万円	816,588	658,094	894,576

- （注）1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益（損失）を営業利益（損失）の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2012年度第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2012年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』参照）。

2012年6月30日現在の子会社数は1,317社、関連会社数は106社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,292社、持分法適用会社は98社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

2012年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期連結会計期間（以下「2012年度第1四半期」または「当四半期」）より、主にコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野、及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、及びその他分野に移管されました。従来のソニーモバイル分野は、モバイル・コミュニケーションカテゴリーとしてMP&C分野に含まれるようになりました。また、従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業、及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました（セグメント変更及び製品カテゴリーの変更については「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』を参照ください）。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第1四半期連結会計期間（以下「2011年度第1四半期」または「前年同期」）における売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

以下の業績等の分析は、当四半期についての分析です。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
売上高及び営業収入	14,949	15,152	+1.4
営業利益	275	63	77.2
税引前利益	231	94	59.3
当社株主に帰属する四半期純損失	155	246	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
	円	円	
- 基本的	15.45	24.55	-
- 希薄化後	15.45	24.55	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下の通りです。

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	80.7	80.2	0.7（円高）
1ユーロ	115.9	103.0	12.5（円高）

連結業績概況

売上高は、HE&S分野において大幅な減収となったものの、MP&C分野において大幅な増収となったことにより、前年同期比1.4%増加の1兆5,152億円となりました。

MP&C分野は、主に、前年同期は持分法適用会社であったSony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」、旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB）が当四半期において100%子会社として連結された影響により、増収となりました。なお、ソニーモバイルが前年同期に100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は約7%の減収となります。これは主にHE&S分野の大幅な減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ212億円減少し63億円となりました。これはMP&C分野の損益悪化、及び為替の悪影響などによるものです。また、構造改革費用の増加も減益要因となりました。当四半期の構造改革費用（純額）は、前年

同期に比べ95億円増加し113億円となりました。

なお、当四半期の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収入と関連費用の純額164億円計上の好影響、及び最新のライセンス契約状況にもとづいた特許権の見積りロイヤリティ料率変更によるブルーレイディスク特許費用の戻し入れ益46億円も含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資損失は、前年同期に比べ46億円縮小し3億円となりました。これは主に、前年同期に持分法投資損失が計上されていたソニーモバイル及びS-LCD Corporation（以下「S-LCD」）の業績が当四半期の持分法投資損益に含まれていないことによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の44億円の費用に対し、当四半期において31億円の収益を計上しました。これは主に、前年同期に為替差損（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差益（純額）を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ137億円減少し94億円となりました。

法人税等は、前年同期に比べ75億円減少し、200億円となりました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ、及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当四半期においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損失（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ91億円拡大し246億円となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野（I P & S 分野）

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
売上高	1,801	1,938	+7.6
営業利益	125	126	+1.0

I P & S 分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

I P & S 分野の売上高は、前年同期比7.6%増加の1,938億円となりました。これは主に、レンズ交換式一眼カメラに対する需要が高まったこと、及び前年同期において東日本大震災によるサプライチェーンへの影響を受けた放送用・業務用機器が大幅な増収になったことによるものです。一方、コンパクトデジタルカメラは市場縮小の影響を受け大幅な減収になりました。

営業利益は、前年同期比ほぼ横ばいの126億円となりました。これは、為替の悪影響ならびに販売費及び一般管理費の増加があったものの、前述の増収による好影響があったことなどによるものです。

ゲーム分野

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
売上高	1,379	1,180	14.5
営業利益(損失)	41	35	-

ゲーム分野の売上高は、前年同期比14.5%減少の1,180億円となりました。2011年12月に導入したPlayStation[®]Vita (PS Vita) が貢献したものの、PSP[®]「プレイステーション・ポータブル」ならびに「プレイステーション 3」のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で減収となりました。

営業損益は、前述の減収の影響に加え、為替の悪影響により、前年同期の41億円の利益に対し、当四半期は35億円の損失となりました。なお、当四半期の営業損益には、最新のライセンス契約状況にもとづいた特許権の見積りロイヤリティ料率変更によるブルーレイディスク特許費用の戻し入れ益が含まれています。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野(MP & C分野)

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
売上高	1,226	2,856	+132.9
営業利益(損失)	16	281	-

MP & C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCが主要製品として含まれています。なお、下記のソニーモバイルが前年同期にも連結されていたと仮定した場合の補足の財務情報は、投資家の皆様がソニーの業績に関する理解を深めて頂くために開示しているものです。これはソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、ソニーモバイルが2011年度に100%連結されていたと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、これを将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。

MP & C分野の売上高は、前年同期比132.9%増加の2,856億円となりました。この増収は、主に価格下落によるPCの減収があったものの、ソニーモバイルが100%連結された影響などによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は約14%の増収となります。この増収は、主に携帯電話におけるフィーチャーフォンからスマートフォンへのシフトにともなう平均販売価格の上昇及びXperia[™]SやXperia[™]acro HDの好調などにもなうスマートフォンの販売数量の増加によるものです。

営業損益は、前年同期の16億円の利益に対し、当四半期は281億円の損失となりました。この損益悪化は、前述のPC減収の影響、ならびに無形固定資産償却費用の増分と支払ロイヤリティの調整などソニーモバイルの100%子会社化にともなう影響によるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、前述の費目を調整した前年同期の分野全体の営業損益は約72億円の損失となります。この前年同期の損失からの損益悪化は主に減収の影響があったPCによるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド分野（H E & S 分野）

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
売上高	3,412	2,518	26.2
営業損失	136	100	-

H E & S 分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

H E & S 分野の売上高は、前年同期比26.2%減少の2,518億円となりました。この減収は主に、日本、北米及び欧州において液晶テレビの販売台数が減少したことによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ36億円縮小し100億円となりました。この損失縮小は、前述のテレビの減収の影響があったものの、販売費及び一般管理費の減少によるものです。また、前年同期にS-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用の計上がありました。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比35.0%減少の1,570億円、営業損失*は前年同期に比べ81億円縮小し66億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれておりません。

デバイス分野

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
売上高	2,539	2,173	14.4
営業利益	53	159	+200.7

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比14.4%減少の2,173億円となりました。なお、外部顧客に対する売上は前年同期比18%減少しました。これは、需要増加によるイメージセンサーの大幅増収があったものの、主に前年度末に中小型ディスプレイ事業を売却したこと、ならびにコンシューマーエレクトロニクス機器の需要減少の影響を受けた電池関連製品及び光学デバイスの減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ106億円増加し159億円となりました。この増益は主に、為替の悪影響があったものの、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収入と関連費用の純額計上の好影響、ならびに前述のイメージセンサーの増収によるものです。なお、デバイス分野の構造改革費用は、前年同期の5億円に対し53億円となりました。これは主にコンポーネントカテゴリーにおいて構造改革を進めたことによるものです。

* * * * *

前述のエレクトロニクス* 5分野の2012年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比66億円（0.9%）減少の7,099億円となりました。2012年3月末比では827億円（13.2%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、I P & S 分野、ゲーム分野、M P & C 分野、H E & S 分野、及びデバイス分野の合計を指します。

* * * * *

映画分野

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,444	1,534	+6.2
営業利益(損失)	43	49	-

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.2%増加の1,534億円となりました(米ドルベースでは7%の増収)。当四半期は、ソニーが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が減少したものの、全世界で劇場公開された「メン・イン・ブラック 3」をはじめとする当年度に公開された映画作品の劇場興行収入の増加、ならびに米国のケーブルテレビ及びネットワーク向けに制作した番組の売上の増加により、増収となりました。

営業損益は、前年同期の43億円の利益に対し、当四半期は49億円の損失となりました。これは、全世界で6月末以降に劇場公開された「アメイジング・スパイダーマン」をはじめとする当年度公開映画作品の広告宣伝費の増加などによるものです。また、前述のインドのテレビネットワークにおける広告収入の減少、及びソニーが保有していた英国のテレビ番組制作会社の持分売却益22億円を前年同期に計上したことも損益悪化の要因となりました。一方、前述の米国のケーブルテレビ及びネットワーク向けに制作した番組の売上の増加は、当四半期の営業損益に対しプラスの影響を与えました。

音楽分野

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,096	988	9.8
営業利益	121	73	39.8

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment(以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC(以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比9.8%減少の988億円となりました。これは、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響に加え、日本において前年同期に多くのヒット作品があったことなどによるものです。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションのアルバム「アップ・オール・ナイト」及びDVD「アップ・オール・ナイト：ザ・ライブ・ツアー」、キャリー・アンダーウッドの「ブローン・アウェイ」、ならびにアッシャーの「ルッキング・フォー・マイセルフ」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ48億円減少し73億円となりました。分野全体で間接費の削減があったものの、前年同期に大きく利益貢献した日本において当四半期はヒット作品が少なかったこと、及び米国において前年同期には著作権侵害訴訟に関する和解金の受領があったことにより減益となりました。

2012年6月29日、ソニー株式会社の100%子会社であるSony Corporation of America(以下「SCA」)を含む出資グループは、EMI Music Publishingの買収を完了しました。買収に際して、出資グループは合弁会社を設立し、同社はEMI Music Publishingを総額22億米ドルで取得しました。SCAは、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jacksonと共同で、この合弁会社の持分約40%を現金総額320百万米ドル(257億円)にて取得しました。この結果、ソニーの持分法適用会社となる同社の業績は、ソニーの音楽分野に含まれることとなります。

金融分野

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
金融ビジネス収入	2,016	1,945	3.5
営業利益	287	276	3.9

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期比3.5%減少の1,945億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が堅調に拡大したこととともない保険料収入が増加したものの、日本の株式相場が前年同期は安定的に推移したのに対し、当四半期は大幅に下落したことなどから、特別勘定における運用損益が大幅に悪化したことにより、前年同期比6.0%減少の1,691億円となりました。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことによる損益改善があったものの、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ11億円減少し、276億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ30億円減少し、262億円となりました。この減益は、前述の特別勘定における運用損益の想定以上の悪化にともない、変額保険にかかる責任準備金繰入額及び繰延保険契約費償却額が増加したことや、東日本大震災にともなう支払保険金に対して計上した引当金の一部戻し入れが前年同期にあったことなどによるものです。

補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	
営業利益	275	63	77.2
控除：持分法による投資損失*1	48	3	-
戻し入れ：構造改革費用*2	18	113	+527.8
戻し入れ：長期性資産の減損*3	-	25	-
上記の調整後営業利益	341	204	40.2

*1 前年同期の持分法による投資損失には、S-LCD及びソニーモバイルの持分法投資損益として、それぞれ16億円及び31億円の損失が含まれています。S-LCDに関しては2012年1月にソニーの持分を売却したこと、及びソニーモバイルに関しては2012年2月にTelefonaktiebolaget LM Ericssonの保有するソニーモバイルの持分50%を取得し、同社はソニーの100%子会社となったことから、両社の業績は当四半期の持分法投資損益には含まれていません。

*2 ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益（純額）に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれています。

*3 当四半期の営業費用に計上された現金支出をとみなわない長期性資産の減損25億円は、主に液晶テレビ資産グループ及びネットワークビジネス資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことにより、

それぞれの資産グループで15億円及び10億円の減損を計上したことによるものです。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ネットワーク増強とセキュリティ強化のために投資を行ってきたネットワークビジネス資産グループでは、減損判定に適用する限られた期間にもとづく最新のマネジメントの将来見込みを当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、主に、一部の無形固定資産及びその他長期性資産について減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ80.2円、103.0円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは0.7%、ユーロは12.5%の円高となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ1.4%増加し、1兆5,152億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約5%の増加となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、下記の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ212億円減少し、63億円となりました。一方、前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約6億円の増加となります。連結営業損益における為替の悪影響の大半は、I P & S分野、ゲーム分野、M P & C分野、H E & S分野、ならびにデバイス分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概況」の分野別概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2011年度	2012年度	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
		第1四半期	第1四半期			
		億円	億円			
I P & S 分野	売上高	1,801	1,938	+7.6%	+12%	86
	営業利益	125	126	+1億円	+54億円	53
ゲーム分野	売上高	1,379	1,180	14.5%	10%	57
	営業利益(損失)	41	35	76億円	44億円	32
M P & C 分野	売上高	1,226	2,856	+132.9%	+151%	216
	営業利益(損失)	16	281	297億円	268億円	29
H E & S 分野	売上高	3,412	2,518	26.2%	23%	109
	営業損失	136	100	+36億円	+99億円	62
デバイス分野	売上高	2,539	2,173	14.4%	11%	90
	営業利益	53	159	+106億円	+159億円	53

なお、映画分野の売上高は前年同期比6.2%増加の1,534億円となりましたが、米ドルベースでは、約7%の増収でした。音楽分野の売上高は前年同期比9.8%減少の988億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約9%の減収でした。ソニーの金融分野は、円ベースのSFHを連結しています。同分野の事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した円建ての売上高を指しています。為替変動による営業利益(損失)への影響は、前年同期の為替レートを適用した売上高から、前年同期の為替レートを適用した売上原価ならびに販売費及び一般管理費を差し引いた形で算出されています。前年同期の為替レートを適用した場合の、売上原価、販売費及び一般管理費は、当四半期の現地通貨建て月別原価ならびに販売費及び一般管理費に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した原価ならびに販売費及び一般管理費を指しています。映画分野ならびに音楽分野のSME及びSony/ATVにおいては、前年同期の為替レートを適用した金額が、米ドルベースとなっている場合もあります。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、米国会計基準に則って開示されるソニーの財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、投資家の皆様にソニーの営業概況を理解いただくための有益な分析情報と考えております。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』参照）。

* * * * *

キャッシュ・フローの状況（2012年6月30日に終了した3ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比143億円（35.9%）減少し、256億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,342億円の支出超過となり、前年同期比190億円（16.5%）の増加となりました。この増加は、主に、四半期純損失に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が悪化したことや、未払法人税及びその他の未払税金の減少額の拡大、棚卸資産の増加額の拡大、といったキャッシュ・フローを悪化させる要因の影響が、受取手形及び売掛金の減少額の拡大といったキャッシュ・フローを改善させる要因の影響を上回ったことによるものです。

金融分野では1,189億円の収入超過となり、前年同期比349億円（41.5%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の貢献があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,151億円（77.7%）増加し、2,632億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では859億円の支出超過となり、前年同期比504億円（142.0%）の増加となりました。この増加は、当四半期においてソニーが保有していたシャープディスプレイプロダクト㈱の持分売却による収入100億円などがあったものの、EMI Music Publishingに対する投資320百万米ドル（257億円）を行ったことや、半導体の製造設備の取得のための支出額が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

金融分野では1,789億円の支出超過となり、前年同期比617億円（52.7%）の増加となりました。この増加は、主として、ソニー生命において投資の増加額（純額）が拡大したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計*1は、前年同期比694億円（46.0%）増加し、2,200億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比692億円（765.2%）増加し、783億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期の181億円の支払超過に対し、497億円の受取超過となりました。これは主に、当四半期において社債の償還やシンジケートローンの返済を行ったものの、それらを上回ってコマーシャルペーパー発行や銀行借入、及びその他の借入による調達を行ったことによるものです。金融分野では198億円の受取超過となり、前年同期比31億円（13.5%）の減少となりました。この減少は、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が縮小したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2012年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,581億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2012年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年6月末に比べ1,367億円（20.7%）減少し、5,231億円となりました。2012年3月末比では1,963億円（27.3%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,542億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2012年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年6月末に比べ218億円（13.9%）減少し、1,350億円となりました。2012年3月末比では402億円（22.9%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っており、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2011年度第1四半期 億円	2012年度第1四半期 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	399	256
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	1,481	2,632
	<hr/> 1,880	<hr/> 2,888
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	840	1,189
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	1,172	1,789
消去*2	41	88
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	<hr/> 1,507	<hr/> 2,200

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

金融分野

（単位：百万円）

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	84,043	118,912
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	117,159	178,875
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	22,890	19,791
現金・預金及び現金同等物純減少額	10,226	40,172
現金・預金及び現金同等物期首残高	167,009	175,151
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	156,783	134,979

金融分野を除くソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	115,184	134,175
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	35,485	85,866
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	18,073	49,726
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	18,856	25,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	187,598	196,310
現金・預金及び現金同等物期首残高	847,403	719,425
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	659,805	523,115

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	39,893	25,561
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	148,125	263,224
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	9,050	78,298
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	18,856	25,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	197,824	236,482
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	816,588	658,094

(2) 対処すべき課題

2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2012年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した内容からの変更点は以下の通りです。これ以外に重要な変更はありません。

新規事業創出や次世代の基盤技術の確立につながる研究開発の強化と、研究開発活動の選択と集中によるリソース配置の最適化を進めることを目的として、2012年4月に研究開発プラットフォーム及び共通ソフトウェアプラットフォームを改組し、システム&ソフトウェアテクノロジープラットフォーム、アドバンスドデバイステクノロジープラットフォーム及びコーポレートR&Dを新設しました。

2012年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,103億円でした。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載、及びシンジケートローンによる借入の実行以外に、2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「流動性と資金の源泉」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は上記の普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2012年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で7,542億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる4,750億円の円貨コミットメントライン(2014年11月満期)、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン(2013年12月満期)、外国の銀行団と結んでいる2,020百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン(2015年4月満期)です。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

また、当社は、2012年7月に650億円(3年から6年満期)のシンジケートローンによる借入を実行しました。この借入により調達した資金は、一般事業資金に充当しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,004,638,164	1,004,638,164	東京・大阪・ニューヨー ク・ロンドン 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,004,638,164	1,004,638,164	-	-

(注) 1 東京証券取引所及び大阪証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2012年8月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日		1,004,638		630,923		837,611

(注) 2012年7月1日から2012年7月31日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【大株主の状況】

2012年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) *1	東京都中央区晴海1-8-11	63,163	6.29
Moxley and Co. LLC *2 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7 -1)	62,294	6.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) *1	東京都港区浜松町2-11-3	47,643	4.74
SSBT OD05 Omnibus Account - Treaty Clients *3 (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11- 1)	24,027	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 9) *1	東京都中央区晴海1-8-11	20,716	2.06
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11- 1)	11,298	1.12
The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account *3 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4-16- 13)	10,477	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 1) *1	東京都中央区晴海1-8-11	9,815	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 6) *1	東京都中央区晴海1-8-11	9,386	0.93
The Bank of New York, Treaty Jasdec Account *3 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7 -1)	9,370	0.93
計		268,189	26.70

(注) *1 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*2 ADR(米国預託証券)の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A.の株式名義人です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2012年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,064,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,001,122,300	10,011,223	
単元未満株式	普通株式 2,451,564		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,004,638,164		
総株主の議決権		10,011,223	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,064,300		1,064,300	0.11
計		1,064,300		1,064,300	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2012年度第1四半期連結会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び2012年度第1四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		894,576	658,094
2 有価証券	*3	680,913	657,717
3 受取手形及び売掛金		840,924	755,990
4 貸倒及び返品引当金		71,009	58,711
5 棚卸資産		707,052	792,560
6 未収入金		202,044	201,349
7 繰延税金		36,769	32,159
8 前払費用及びその他の流動資産		463,693	474,773
流動資産合計		3,754,962	3,513,931
繰延映画製作費		270,048	256,004
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		36,800	63,753
2 投資有価証券その他	*3	6,282,676	6,438,862
投資及び貸付金合計		6,319,476	6,502,615
有形固定資産			
1 土地		139,413	139,054
2 建物及び構築物		817,730	802,203
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,957,134	1,955,957
4 建設仮勘定		35,648	38,880
		2,949,925	2,936,094
5 減価償却累計額		2,018,927	2,013,567
有形固定資産合計		930,998	922,527
その他の資産			
1 無形固定資産		503,699	476,391
2 営業権		576,758	554,754
3 繰延保険契約費		441,236	441,529
4 繰延税金		100,460	100,663
5 その他		398,030	362,571
その他の資産合計		2,020,183	1,935,908
資産合計		13,295,667	13,130,985

		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		99,878	199,067
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		310,483	236,797
3 支払手形及び買掛金		758,680	714,007
4 未払金・未払費用		1,073,241	945,753
5 未払法人税及びその他の未払税金		63,396	48,561
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,761,137	1,766,407
7 その他		463,166	443,962
流動負債合計		4,529,981	4,354,554
長期借入債務		762,226	785,530
未払退職・年金費用		309,375	302,332
繰延税金		284,499	296,039
保険契約債務その他		3,208,843	3,289,579
生命保険ビジネスにおける契約者勘定 その他		1,449,644	1,460,259
		240,978	225,078
負債合計		10,785,546	10,713,371
償還可能非支配持分		20,014	19,932
契約債務及び偶発債務	*9		
(資本の部)	*5		
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2011年度末		630,923	
授權株式数 3,600,000,000株			
発行済株式数 1,004,638,164株			
2012年度第1四半期連結会計期間末			630,923
授權株式数 3,600,000,000株			
発行済株式数 1,004,638,164株			
2 資本剰余金		1,160,236	1,160,651
3 利益剰余金		1,084,462	1,059,820
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		64,882	63,104
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		1,050	884
(3) 年金債務調整額		186,833	183,763
(4) 外貨換算調整額		719,092	797,623
累積その他の包括利益合計		842,093	919,166
5 自己株式			
普通株式			
2011年度末		4,637	
1,061,803株			
2012年度第1四半期連結会計期間末			4,634
1,064,332株			
当社株主に帰属する資本合計		2,028,891	1,927,594
非支配持分		461,216	470,088
資本合計		2,490,107	2,397,682
負債及び資本合計		13,295,667	13,130,985

(2)【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	2011年度 第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)		2012年度 第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,275,940		1,295,452	
2 金融ビジネス収入		200,903		193,717	
3 営業収入		18,078	1,494,921	26,014	1,515,183
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		973,569		1,006,413	
2 販売費及び一般管理費		320,146		346,750	
3 金融ビジネス費用		171,648		165,652	
4 その他の営業損(益)(純額)		2,777	1,462,586	10,186	1,508,629
持分法による投資損失			4,835		279
営業利益			27,500		6,275
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		4,274		5,710	
2 投資有価証券売却益(純額)		739		107	
3 為替差益(純額)		-		5,422	
4 その他		1,998	7,011	1,090	12,329
その他の費用					
1 支払利息		6,112		7,563	
2 為替差損(純額)		3,635		-	
3 その他		1,645	11,392	1,628	9,191
税引前利益			23,119		9,413
法人税等			27,534		20,002
四半期純損失			4,415		10,589
非支配持分に帰属する四半期純利益			11,087		14,052
当社株主に帰属する四半期純損失			15,502		24,641

1 株当たり情報 当社株主に帰属する四半期純損失 基本的 希薄化後	*8	15.45円 15.45円	24.55円 24.55円
--	----	------------------	------------------

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

		2011年度 第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度 第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純損失		4,415	10,589
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		18,389	107
(2) 未実現デリバティブ評価益		452	166
(3) 年金債務調整額		573	1,610
(4) 外貨換算調整額		29,423	79,139
四半期包括損失		14,424	87,845
非支配持分に帰属する四半期包括利益		17,587	13,869
当社株主に帰属する四半期包括損失		32,011	101,714

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2011年度第1四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純損失		4,415	10,589
2 営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純損失の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		78,194	85,051
(2) 繰延映画製作費の償却費		37,529	41,316
(3) 株価連動型報奨費用		571	409
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)		1,613	1,418
(5) その他の営業損(益)(純額)		2,777	10,186
(6) 投資有価証券売却益(純額)		739	107
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)		2,979	24,526
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)		2,802	3,319
(9) 繰延税額		4,740	7,076
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)		20,128	578
(11) 資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の減少		26,872	34,763
棚卸資産の増加		110,160	119,612
繰延映画製作費の増加		53,606	36,683
支払手形及び買掛金の減少		24,076	28,647
未払法人税及びその他の未払税金の減少		15,578	22,682
保険契約債務その他の増加		81,213	63,693
繰延保険契約費の増加		17,085	17,618
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		7,463	4,893
その他の流動資産の増加		16,851	7,054
その他の流動負債の減少		62,858	78,018
(12) その他		37,738	51,215
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)		39,893	25,561

		2011年度第1四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		71,222	77,310
2 固定資産の売却		2,350	7,895
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		244,974	263,359
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)		695	28,448
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		141,586	86,038
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		16,306	11,045
7 ビジネスの売却		2,502	-
8 その他		6,022	915
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)		148,125	263,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		622	59,452
2 長期借入債務の返済		21,245	101,449
3 短期借入金の増加(純額)		11,376	105,264
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)		37,482	31,860
5 配当金の支払		12,614	12,600
6 その他		6,571	4,229
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)		9,050	78,298
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する 影響額		18,856	25,995
現金・預金及び現金同等物純減少額		197,824	236,482
現金・預金及び現金同等物期首残高		1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		816,588	658,094

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2011年度第1四半期連結累計期間 2,402百万円の損失、2012年度第1四半期連結累計期間 3,034百万円の損失）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2011年度第1四半期連結累計期間 2,814百万円の利益、2012年度第1四半期連結累計期間 281百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算しますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2011年度第1四半期連結累計期間 11,695百万円の利益、2012年度第1四半期連結累計期間 17,023百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2011年度第1四半期連結累計期間 6,493百万円の利益、2012年度第1四半期連結累計期間 7,784百万円の利益）

(4) 未払退職・年金費用

確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する会計基準にもとづき、確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度が積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を計上しています。また、純退職・年金費用としてまだ認識されていない年金数理純損益及び過去勤務債務を、累積その他の包括利益の構成要素として、税効果考慮後の金額で認識しています。

(5) 持分法による投資損失の会計処理区分

持分法による投資損失は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資損失は、営業外費用の区分に表示されています。

(6) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(7) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な情報にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産に係る評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用する事によって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

保険契約の獲得又は更新費用

2010年10月、FASBは保険契約の獲得又は更新費用に関する新規会計基準を公表しました。この新規基準のもとでは、融資組成費用に関する会計処理と同様に、保険契約の獲得又は更新に直接関連している費用に限り契約費用に含めます。事業体は、従業員報酬・その他費用のうち、引受業務、保険の発行及び処理、診査、営業職員への成功報酬に直接関連する部分と同様に、独立した第三者又は従業員との取引において発生した保険契約獲得に直接関連する追加費用を繰り延べることができます。さらに事業体は、広告宣伝費のうちダイレクトレスポンス広告の基準を充たすものに限り、繰延保険契約費として繰り延べることができます。ソニーは、2012年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

営業権の減損判定

2011年9月、FASBは営業権の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、企業は二段階による定量的な営業権の減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うことが認められます。この新規会計基準により、企業は、定性的評価に基づき報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の営業権の減損判定に適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態へ与える重要な影響はありませんでした。

包括利益の表示

2011年6月、FASBは包括利益の表示に関する新規会計基準を公表しました。この改訂は報告企業に対して、包括利益の構成要素について単一の計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しています。この改訂は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期連結会計期間から適用され、遡及適用されます。

2011年12月、FASBは累積その他の包括利益から組み替えられる項目の表示に関して、改訂の適用日を繰り延べました。2011年6月に公表された基準のうち、その他の改訂については適用日の変更はありません。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

(2) 減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。

この変更により、2012年度第1四半期累計期間の減価償却費は、2,740百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度第1四半期累計期間の当社株主に帰属する四半期純損失は、1,795百万円減少しました。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ1円79銭及び1円79銭減少しました。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(4) 過年度の事象に関する調整

2011年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは子会社における間接税の計算誤りを修正するために、過年度の事象に関する調整を行いました。この間接税の計算誤りは、2005年度から2011年度第1四半期連結累計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整は、主としてホームエンタテインメント&サウンド分野に関するものであり、純売上高、販売費及び一般管理費及び支払利息に影響し、税引前利益が合計で4,915百万円減少しました。この調整は2011年度第1四半期連結累計期間及びそれ以前の期間ならびに2011年度の連結財務諸表に対して重要性がないと判断しました。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2011年度末				2012年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,036,946	55,384	879	1,091,451	1,045,687	71,039	712	1,116,014
日本地方債	33,513	163	1	33,675	44,144	177	8	44,313
日本社債	293,885	1,489	224	295,150	286,812	1,539	179	288,172
外国社債	377,609	4,705	7,063	375,251	375,522	2,718	6,420	371,820
その他	22,383	1,548	6	23,925	23,526	1,482	1	25,007
	1,764,336	63,289	8,173	1,819,452	1,775,691	76,955	7,320	1,845,326
持分証券	60,694	53,016	1,513	112,197	56,598	45,782	6,894	95,486
満期保有目的証券								
日本国債	3,404,069	157,740	4,499	3,557,310	3,533,739	182,305	5,524	3,710,520
日本地方債	12,592	277	-	12,869	11,646	328	-	11,974
日本社債	31,379	1,501	-	32,880	31,023	1,728	-	32,751
外国社債	46,441	10	-	46,451	43,212	11	-	43,223
	3,494,481	159,528	4,499	3,649,510	3,619,620	184,372	5,524	3,798,468
合計	5,319,511	275,833	14,185	5,581,159	5,451,909	307,109	19,738	5,739,280

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2011年度末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	214,036	219,455	-	433,491	433,491	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,091,451	-	1,091,451	23,267	1,068,184	-	-
日本地方債	-	33,675	-	33,675	1,405	32,270	-	-
日本社債	-	293,637	1,513	295,150	123,434	171,716	-	-
外国社債	-	359,960	15,291	375,251	75,764	299,487	-	-
その他	-	23,616	309	23,925	-	23,925	-	-
持分証券	111,517	680	-	112,197	-	112,197	-	-
その他の投資*1	5,475	4,592	73,451	83,518	-	83,518	-	-
デリバティブ資産*2	-	18,518	-	18,518	-	-	18,513	5
資産合計	331,028	2,045,584	90,564	2,467,176	657,361	1,791,297	18,513	5
負債								
デリバティブ負債*2	-	41,218	-	41,218	-	-	40,034	1,184
負債合計	-	41,218	-	41,218	-	-	40,034	1,184

項目	2012年度							
	第1四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目				
				有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	196,141	218,429	-	414,570	414,570	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,116,014	-	1,116,014	29,518	1,086,496	-	-
日本地方債	-	44,313	-	44,313	1,404	42,909	-	-
日本社債	-	285,961	2,211	288,172	116,548	171,624	-	-
外国社債	-	354,510	17,310	371,820	73,963	297,857	-	-
その他	-	24,694	313	25,007	-	25,007	-	-
持分証券	94,842	644	-	95,486	-	95,486	-	-
その他の投資*1	5,303	4,346	70,083	79,732	-	79,732	-	-
デリバティブ資産*2	-	19,097	-	19,097	-	-	19,003	94
資産合計	296,286	2,068,008	89,917	2,454,211	636,003	1,799,111	19,003	94
負債								
デリバティブ負債*2	-	34,072	-	34,072	-	-	33,168	904
負債合計	-	34,072	-	34,072	-	-	33,168	904

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

2011年度第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使	4	11	15
株式にもとづく報酬	570		570
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	15,502	11,087	4,415
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,215	7,174	18,389
未実現デリバティブ評価益	452		452
年金債務調整額	573		573
外貨換算調整額	28,749	674	29,423
四半期包括利益(損失)合計	32,011	17,587	14,424
配当金		5,635	5,635
非支配持分株主との取引及びその他	625	140	765
2011年度第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	2,515,925	400,415	2,916,340

2012年度第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使		27	27
株式にもとづく報酬	409		409
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	24,641	14,052	10,589
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	1,778	1,885	107
未実現デリバティブ評価益	166		166
年金債務調整額	3,070	1,460	1,610
外貨換算調整額	78,531	608	79,139
四半期包括利益(損失)合計	101,714	13,869	87,845
配当金		4,388	4,388
非支配持分株主との取引及びその他	8	636	628
2012年度第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)	1,927,594	470,088	2,397,682

2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が、当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありません。

6 タイにおける洪水

2011年10月、当社のいくつかのタイ国所在の子会社は、同国における甚大な洪水に伴い、一時的に操業を停止しました。この洪水により、タイに所在する製造事業所及び倉庫において建物及び機械設備を含む一部の固定資産ならびに棚卸資産が重大な被害を受けました。さらに、この洪水は、日本及びその他の国に所在する子会社の操業に影響しました。

2012年度第1四半期連結累計期間において、保険会社との間で21,807百万円の保険金支払が合意され、その全額が2012年7月までに支払われました。合意された保険金のうち大部分は2012年7月に受領しました。この金額のうち19,283百万円は、休業損害、固定資産及び棚卸資産ならびに追加費用にかかる保険収入です。休業損害にかかる保険収入は、前年度請求額の未確定分に加え、2012年1月1日から2012年5月31日までに生じた逸失利益に対して適用されます。2012年度第1四半期連結累計期間において、保険会社と合意された残りの保険金支払の2,524百万円は実質的に全てが2011年度に回収可能性が高いとして計上した保険未収入金に関連するものです。19,283百万円の保険収入は主に連結損益計算書の営業収入、その他の営業損（益）（純額）に計上され、2012年度第1四半期連結累計期間における連結損益計算書への影響は、期中発生した関連費用と相殺した結果、純額16,446百万円の益となりました。

7 EMI Music Publishingへの投資

2012年6月29日、当社の完全子会社を含む出資グループはEMI Music Publishingの買収を完了しました。この買収を達成するために、出資グループはDH Publishing, L.P.（以下「DHP」）を設立し、DHPはEMI Music Publishingを総額2,200百万米ドルで取得しました。ソニーはNile Acquisition LLCを通じてDHPに対して320百万米ドルを投資し、39.8%の持分を取得しました。Nile Acquisition LLCは、ソニーとソニーの米国音楽出版子会社の第三者投資家との合弁会社で、ソニーが74.9%の持分を保有しています。さらに、DHPはソニーの米国音楽出版子会社と管理サービスを提供する契約（以下「管理契約」）を締結しました。ソニーはDHP持分について持分法を適用しています。DHPにおける多くの意思決定権限は持分に比例するのではなく、管理契約に組み込まれていることから、DHPはVIEと判断されました。管理契約の下では、ソニー以外の最大出資者が、楽曲の著作権の取得及び保有ならびにライセンス供与を含む、DHPに最も重要な影響を与える活動に関する意思決定に対する承認権限を有しています。これらの承認権限によって、ソニーとソニー以外の最大出資者の両者がこのVIEの活動を指揮する力を共有することになるため、ソニーはこのVIEの第一受益者ではありません。2012年6月30日現在、このVIEに関連する投資320百万米ドルのみがソニーの連結貸借対照表に計上されています。ソニーの2012年6月30日時点での最大損失額は、その投資額である320百万米ドルです。

8 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益(損失)の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益(損失)(以下「EPS」)の調整計算は次のとおりです。

項目	2011年度第1四半期連結累計期間			2012年度第1四半期連結累計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純損失	15,502	1,003,572	15.45	24,641	1,003,574	24.55
希薄化効果						
新株予約権	-	-		-	-	
転換社債	-	-		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純損失	15,502	1,003,572	15.45	24,641	1,003,574	24.55

2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた新株予約権及び転換社債の行使にともなう潜在株式数はそれぞれ19,889千株及び21,882千株です。2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間においては、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

9 契約債務、偶発債務及びその他

(1) 契約債務

ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2012年6月30日現在、これらの貸付未実行残高は19,899百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはありません。

パーチェス・コミットメント等

2012年6月30日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で286,394百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。2012年6月30日現在、固定資産の購入に関する契約債務は、25,017百万円です。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2012年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は109,139百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2012年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は41,822百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に10年以内の期間に関するものです。2012年6月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は51,334百万円です。

上記に加え、ソニーは以下の契約債務を負っています。

2011年度において、ソニーは法人顧客から将来の供給に対する前受金を受領しました。結果として、ソニーは製品の引渡予定期間に応じて、2012年6月30日現在、流動負債のその他に20,621百万円、固定負債のその他に30,931百万円を計上しています。この契約においてソニーは、S&P又はMoody'sによる格付けの低下（それぞれ“BBB”未満又は“Baa2”未満）を含む一定の条件に抵触した場合、一括返済の義務を負っています。前受金は、法人顧客に対する将来の製品の供給にともなって減少する見込みです。

2012年6月14日、ソニーはインドにおけるテレビネットワークビジネスに関する合併会社であるマルチスクリーンメディア社（以下「MSM」）の株式持分約32%を購入する契約を締結しました。今回の取引の実施にあたっては、必要な政府認可等を取得することが条件となっており、この契約が実施されるとソニーはMSMの持分の約94%を保有することになります。本取引は2012年12月末までに完了することを目指しています。今回のMSMの約32%の持分追加取得の対価は271百万米ドルであり、このうち145百万米ドルは持分取得の完了時に支払われる予定であり、残りの126百万米ドルについては2013年度からの3年間にわたり、3等分された金額が支払われる予定です。

2012年6月30日、ソニーはインタラクティブなクラウドゲームサービスの技術を開発、提供するGaikai Inc.（以下「Gaikai」）を買収することで、同社と正式契約を締結しました。ソニーは、Gaikaiの全株式を取得し、約380百万米ドルを支払う予定です。なお、この取引の実施にあたっては、必要な政府認可等を取得することが条件となります。

(2) 偶発債務

2012年6月30日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で77,950百万円です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、303百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2012年6月30日現在、この担保資産の公正価値は303百万米ドルを超えています。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。なお、この手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2012年8月10日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その

他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc. は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続きにより生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

(3) 償還可能非支配持分

2009年4月、ソニーは米国でケーブルネットワーク及びオンライン事業を行っているGame Show Network LLC（以下「GSN」）のうちソニーが保有する50%の持分の一部を、合併相手に売却しました。2011年3月、ソニーは合併相手の持分の承継者（以下「現投資家」）から追加でGSNの5%の資本持分を取得しました。この取得により、ソニーはGSNの支配的持分を保有することになり、その結果、GSNを連結対象としました。GSNの5%の資本持分を追加で取得する取引に関連して、ソニーはGSNの現投資家に対し、GSNの資本持分の18%をソニーに売却する権利（プット権）を付与しました。この売却する権利は2012年、2013年及び2014年のそれぞれ4月1日から開始し第60営業日まで続く3期間（以下「行使期間」）において行使可能です。直近に終了した暦年に関するGSNの監査済財務諸表が4月1日時点で利用可能ではない場合、行使期間はGSNの監査済財務諸表が現投資家に提供された日から開始します。2012年8月10日現在、2011年のGSNの監査済財務諸表はいまだ現投資家に提供されていません。売却する権利の行使価格はGSNの利益に対する合意済みの倍数にもとづく公式で計算されます。最低権利行使価格は234百万米ドル、最高権利行使価格は288百万米ドルです。ソニーに対して非支配持分を売却する権利は、償還がソニーの支配力の範囲外であるため強制償還証券として会計処理しています。この証券は2012年度第1四半期連結会計期間末における連結貸借対照表に償還可能非支配持分として負債と資本の中間に表示しています。

10 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IPS」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、ならびにその他分野に移管されました。従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました。以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第1四半期における売上高及び営業収入ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。なお、映画分野、音楽分野及び金融分野については、従来からの変更はありません。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2011年度 第1四半期連結累計期間	2012年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	179,136	193,306
セグメント間取引	969	462
計	180,105	193,768
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	115,433	82,889
セグメント間取引	22,512	35,092
計	137,945	117,981
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	122,605	282,119
セグメント間取引	42	3,502
計	122,647	285,621
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	341,047	251,705
セグメント間取引	106	83
計	341,153	251,788
デバイス：		
外部顧客に対するもの	168,313	137,882
セグメント間取引	85,593	79,403
計	253,906	217,285
映画：		
外部顧客に対するもの	144,376	153,298
セグメント間取引	23	89
計	144,399	153,387
音楽：		
外部顧客に対するもの	107,330	96,702
セグメント間取引	2,288	2,140
計	109,618	98,842
金融：		
外部顧客に対するもの	200,903	193,717
セグメント間取引	735	778
計	201,638	194,495
その他：		
外部顧客に対するもの	99,950	111,822
セグメント間取引	14,844	12,507
計	114,794	124,329
全社(共通)及びセグメント間取引消去	111,284	122,313
連結合計	1,494,921	1,515,183

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、I P & S 分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益：

項目	2011年度	2012年度
	第1四半期連結累計期間 金額(百万円)	第1四半期連結累計期間 金額(百万円)
営業利益(損失)：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,484	12,609
ゲーム	4,064	3,549
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	1,556	28,139
ホームエンタテインメント&サウンド	13,629	9,986
デバイス	5,303	15,946
映画	4,302	4,872
音楽	12,094	7,275
金融	28,696	27,585
その他	14,981	9,103
計	39,889	7,766
全社(共通)及びセグメント間取引消去	12,389	1,491
連結営業利益	27,500	6,275
その他の収益	7,011	12,329
その他の費用	11,392	9,191
連結税引前利益	23,119	9,413

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、Sony Mobile Communications AB(旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB)の支配権取得時にTelefonaktiebolaget LM Ericssonから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

H E & S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ14,784百万円及び6,639百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

下記の表は、I P & C分野、M P & C分野、H E & S分野及びデバイス分野（以下「各分野」）の製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2011年度 第1四半期連結累計期間	2012年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	128,870	129,916
プロフェッショナル・ソリューション	48,036	60,807
その他	2,230	2,583
計	179,136	193,306
ゲーム	115,433	82,889
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション	-	171,104
パーソナル・モバイルプロダクツ	121,303	109,635
その他	1,302	1,380
計	122,605	282,119
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	241,736	157,016
オーディオ・ビデオ	97,350	93,750
その他	1,961	939
計	341,047	251,705
デバイス		
半導体	91,119	69,485
コンポーネント	76,310	68,141
その他	884	256
計	168,313	137,882
映画	144,376	153,298
音楽	107,330	96,702
金融	200,903	193,717
その他	99,950	111,822
全社（共通）	15,828	11,743
連結	1,494,921	1,515,183

ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

I P & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。M P & C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2011年度 第1四半期連結累計期間	2012年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	486,013	471,511
米国	274,398	242,415
欧州	266,842	293,041
中国	114,166	121,792
アジア・太平洋地域	176,045	191,202
その他地域	177,457	195,222
計	1,494,921	1,515,183

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
 (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
 (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーの経営陣が独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

11 重要な後発事象

(1) シンジケートローンによる借入

2012年7月31日、ソニーは65,000百万円のシンジケートローン(3年から6年満期)による借入を行いました。

(2) ソネットエンタテインメント(株)の株券等に対する公開買付け

2012年8月9日、当社とソネットエンタテインメント(株)(以下、「ソネット」)は、ソネットの株券等に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」)とその後の株式交換により、当社によるソネットの完全子会社化について合意し、本公開買付けを2012年8月10日に開始しました。

なお、当社が本公開買付けによりソネットの発行済株式の全て(ソニーの保有するソネット株式及びソネットが保有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、当該完全子会社化を推進するため、本公開買付け後に当社を完全親会社、ソネットを完全子会社とする株式交換を実施する予定です。

本公開買付けにソネットの全株主(ソニーを除く)が応募した場合、当社の買付け金額は約60,000百万円となります。

< 本公開買付けの概要 >

期間：2012年8月10日から2012年9月20日まで

価格：普通株式1株につき、金567,500円

買付け予定数：107,772株

対象：ソネットの普通株式等(ソニー保有株式及びソネットが保有する自己株式を除く)

2【その他】

(1) 配当決議に係る状況

2012年5月9日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,545百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12.50円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2012年6月6日

2011年度に係る期末配当金額は、2011年度有価証券報告書に記載のとおり、既に2011年度の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2012年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。なお、この手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2012年8月10日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続きにより生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月10日

ソニー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	木 村 浩 一 郎
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岩 尾 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記10「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は2012年度第1四半期連結会計期間より、ビジネスセグメント区分の変更を行った。当該ビジネスセグメント区分の変更に伴い、各分野の2011年度第1四半期連結累計期間における売上高及び営業収入ならびに営業損益は、2012年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて修正再表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。